

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	1,259,935	1,317,047	5,151,419
経常利益又は経常損失 () (千円)	101,699	52,674	27,151
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	68,117	16,542	85,078
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,726	32,283	129,543
純資産額 (千円)	5,332,537	5,156,263	5,157,145
総資産額 (千円)	9,508,984	10,041,044	9,152,557
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額 () (円)	4.11	1.00	5.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	51.4	56.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第65期第1四半期連結累計期間及び第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利
益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、
潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や、雇用環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が続きました。一方で原油価格の低下によるエネルギーコスト低下は企業収益のプラス要因ですが、円高・株安の進行による企業収益下振れの懸念や輸出が弱含みで推移しており、海外では中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題の影響及び世界的な政情の緊迫化等による先行き不透明感が根強く残っています。

このような経済状況の下で、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性向上に努めました。主力取引業界である自動車、建設機械、産業工作機械の中で、建設機械は引き続き低調に推移したものの、自動車部品関連受注、産業工作機械関連受注が堅調に推移したため、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。また、ガス・電力費等の製造コストが低下し、経費の削減に努めたものの、平成27年12月より稼働を始めた㈱オーネックステックセンターにおいては、工場消耗品や減価償却費等の経費負担が大きく営業赤字を計上したため、前年同四半期連結累計期間と比較して減益となりました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,317百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は51百万円（前年同四半期比48.2%減）、経常利益は52百万円（前年同四半期比48.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（同75.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、主力取引業界である自動車関連需要及び産業工作機械の受注は堅調に推移し売上は増加したものの、建設機械は世界経済の減速等により減少しました。

一方でガス、電気料金が低下し、生産性の向上及び人件費、諸経費削減に取り組み全力で収益の確保に努めましたが、近畿、東海、北陸を事業拠点とする目的で設立、操業開始した子会社㈱オーネックステックセンターが営業赤字を計上しているため、売上高は増加したものの、セグメント利益は減収となりました。

これらの結果、売上高は1,176百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期比60.9%減）となりました。

運送事業

運送事業につきましては、平成28年3月に三重営業所を開設したこと及び機械などの重量物の搬送取り扱いが安定していたため、売上は堅調推移しました。また、軽油価格の低下、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は141百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は11百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末と比較して888百万円増加し、10,041百万円となりました。これは主に現金及び預金が974百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比較して889百万円増加し、4,884百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、当第1四半期連結会計期間末は5,156百万円(前連結会計年度末は5,157百万円)となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が15百万円増加したものの利益剰余金が16百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,600,000	16,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,600,000	16,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	16,600,000	-	878,363	-	713,431

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,500,000	16,500	-
単元未満株式	普通株式 63,000	-	-
発行済株式総数	16,600,000	-	-
総株主の議決権	-	16,500	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	37,000	-	37,000	0.22
計	-	37,000	-	37,000	0.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,423	2,328,486
受取手形及び売掛金	1,354,674	1,253,350
電子記録債権	410,516	457,865
製品	10,580	13,214
仕掛品	38,842	24,096
原材料及び貯蔵品	80,341	79,304
繰延税金資産	14,508	30,645
その他	234,027	105,180
流動資産合計	3,497,915	4,292,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,387,092	1,375,309
機械装置及び運搬具(純額)	1,083,748	1,093,839
土地	2,275,851	2,275,851
リース資産(純額)	141,993	136,796
建設仮勘定	11,678	-
その他(純額)	149,874	251,927
有形固定資産合計	5,050,237	5,133,724
無形固定資産	66,053	56,974
投資その他の資産		
投資有価証券	201,057	226,024
繰延税金資産	210,333	205,484
その他	119,659	119,822
投資その他の資産合計	531,050	551,331
固定資産合計	5,647,340	5,742,030
繰延資産	7,301	6,870
資産合計	9,152,557	10,041,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,985	170,240
電子記録債務	190,308	172,694
短期借入金	448,567	580,536
1年内償還予定の社債	65,000	55,000
未払金	181,647	132,674
未払費用	245,748	234,376
未払法人税等	76,513	65,794
賞与引当金	19,621	75,414
その他	250,782	212,040
流動負債合計	1,636,175	1,698,770
固定負債		
社債	102,500	75,000
長期借入金	1,373,438	2,218,037
退職給付に係る負債	721,403	735,449
その他	161,895	157,524
固定負債合計	2,359,236	3,186,010
負債合計	3,995,411	4,884,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,537,067	3,520,443
自己株式	5,453	5,453
株主資本合計	5,123,408	5,106,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,737	49,478
その他の包括利益累計額合計	33,737	49,478
純資産合計	5,157,145	5,156,263
負債純資産合計	9,152,557	10,041,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,259,935	1,317,047
売上原価	887,634	1,003,811
売上総利益	372,300	313,236
販売費及び一般管理費	273,372	261,995
営業利益	98,927	51,241
営業外収益		
受取利息	955	723
受取配当金	656	933
受取賃貸料	1,975	1,634
スクラップ収入	2,226	1,043
その他	2,580	3,430
営業外収益合計	8,395	7,766
営業外費用		
支払利息	4,376	4,826
支払手数料	1,198	1,075
その他	48	431
営業外費用合計	5,623	6,333
経常利益	101,699	52,674
特別利益		
固定資産売却益	4,327	3,599
特別利益合計	4,327	3,599
特別損失		
固定資産除却損	573	52
特別損失合計	573	52
税金等調整前四半期純利益	105,453	56,221
法人税、住民税及び事業税	52,013	58,873
法人税等調整額	14,677	19,194
法人税等合計	37,336	39,679
四半期純利益	68,117	16,542
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,117	16,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	68,117	16,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,390	15,741
その他の包括利益合計	22,390	15,741
四半期包括利益	45,726	32,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,726	32,283
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	85,352千円	135,480千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,127	2	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,125	2	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,122,695	137,239	1,259,935	-	1,259,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	63,182	63,182	63,182	-
計	1,122,695	200,422	1,323,118	63,182	1,259,935
セグメント利益	82,076	9,554	91,631	7,296	98,927

(注) 1. セグメント利益の調整額7,296千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,176,023	141,024	1,317,047	-	1,317,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	69,868	69,868	69,868	-
計	1,176,023	210,893	1,386,916	69,868	1,317,047
セグメント利益	32,114	11,022	43,136	8,104	51,241

(注) 1. セグメント利益の調整額8,104千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円11銭	1円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	68,117	16,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	68,117	16,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,563	16,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。